

「グローバルマーケットの未来」

～21 世紀、22 世紀のグローバルマーケット予測～

名古屋市立大学 22 世紀研究所特任教授
日本ビジネスインテリジェンス協会理事長
中川 十郎

世界は情報産業化社会、グローバル化時代を迎えたことで急速に変貌を遂げ、18 世紀後半からの産業革命の結果としての西洋の台頭という歴史的な現象は反転し、世界経済発展の軸はアジアに移動しつつある。

この研究は下記の論点を考察するものである。すなわち、BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南ア)を中心に新興成長国が主役になる 21 世紀、22 世紀はいかなる世界になるのか。技術の進展、変化は世界経済にどのような衝撃と影響を齎すのだろうか。これらの変化に対し、日本はどのように対応すべきか。

1. 「情報産業革命時代の到来」

歴史的に人類は「狩猟時代」から 1 万年前に「農耕時代」に突入し、定住がはじまった。このため人口が急激に増大し、文化が発展した。18 世紀後半には蒸気機関の発明で人類は「工業時代」に入り、生産性が飛躍的に高まった。20 世紀半ばにはコンピューターが発明され、世界は「情報化時代」に突入。21 世紀に入るとインターネットや、携帯電話、スマートフォン、タブレットの普及、さらにビッグ・データの登場で、情報、知識が世界を動かす「知識社会」となり、「情報」、「知識」が社会の駆動力になる時代～「情報の産業革命時代」を迎えている。

2. 「グローバルマーケット時代の到来」

1989 年以來のソ連をはじめとする共産圏、社会主義圏の崩壊による経済のグローバル化は情報革命と相まって、21 世紀の世界に市場経済を齎し、その変化の底流には力を増しつつある ICT の発展がある。携帯電話の急速な普及は先進国、発展途上国を問わず、急激に世界を変容させつつある。このような「グローバリゼーション」と「情報社会」の出現は今後の 21 世紀、22 世紀の世界にどのような変革をもたらすのだろうか。

われわれはそのような世界の激変を予測し、その変化にいかに対応すべきか研究し、未来戦略をたてる必要があるであろう。

「情報産業革命」と「グローバル時代」の到来

1) 「情報産業革命」

20 世紀半ばに幕を開けた情報化時代は 21 世紀に入り、インターネットとビッグデータの登場で「情報産業革命が世界のすべてを変える時代」に突入した。(BIG DATA～講談社 2013 年) 未来予測にはこの Big Data の活用が必須の武器となりつつある。「押し寄せる情報の波で世の中の捉え方自体が根本から変わろうとしている。企業は情報から新たな価値を生み出せる」(伊藤譲一・MIT メディアラボ所長)

1 万年前の農耕時代は社会の権力基盤が「農地、土地」であった。産業革命を経た工業時代は「資本」。20 世紀半ば以降の情報時代は「情報」。21 世紀の知識情報産業時代は「知識」。22 世紀までには「ビッグデータ」が社会の権力基盤となるだろう。

紀元前 3 世紀に造られたアレキサンドリア図書館はプトレマイオス 2 世が世界のあらゆる文献を集めた知の殿堂だった。現在はデジタル洪水の中でわれわれ一人一人が当時の 320 倍もの情報を持っているといわれる。しかも蓄積情報量は世界経済の 4 倍のスピード、コンピューター処理能力は 9 倍のスピードで増加しているという。(前掲書「ビッグデータ」22 ページ参照)

21 世紀、22 世紀は「ビッグデータ」でビジネスもグローバルビジネスも市場も社会もあり方が一変する激動期、パラダイムシフト期となる。20 世紀は「ハード」から「ソフト」への価値のシフトが見られた。上記通り、土地や工場からブランドや、知的財産への価値転換がなされた。そして今、21 世紀に新たなシフトが起ころうとしている。それはコンピューターというハードではなく、そこに蓄積された「データ」と「分析手法」が「新しい価値の源泉」になるということである。「データ」は「大きな事業資産」であり、経済を国内外で回す「重要な資源」であり、「データ」が「新たなビジネスモデルの土台」となりつつある。

これらのパラダイムシフトを十分認識しつつ、情報を日ごろの勉強、研究、ビジネス、生活に役立てる心構えが、情報洪水時代の 21 世紀に生きるわれわれの覚悟と認識とすべきであろう。グーグルは 1 日で米国議会図書館の全印刷資料の何千倍にも相当する 24 ベタバイト以上の大量のデータを処理しているといわれる。フェイスブックの 1 時間にアップロードされる写真は 1000 万枚。ユーチューブの月間利用者数は 8 億人に達している。この大量の情報が情報社会の質も変えつつあることを認識すべきである。(「ビッグデータの正体」)

このような情報化社会に生きる我々は、少なくともこれまでの情報収集努力を 3 倍増強し、集めた情報を分析、評価し、勉強や研究、ビジネス、生活に活用することが望まれる。まさしく『情報を制する者はビジネスを制し、世界を制する』～この言葉はけだし情報時代の至言である。

2) 「グローバル時代」の到来

1989 年「ベルリンの壁」が崩壊し、1980 年代末から 1990 年代初めにかけて「自由主義圏」と「社会主義圏」、「共産主義圏」の壁が崩れ、世界経済のグローバル化が加速した。それに伴い、グローバルマーケットで自由主義圏、共産圏、先進国、発展途上国の熾烈な国際市場競争が激化した。グローバル化を促進したのは PC、インターネットによる情報ネットワークの躍進である。情報通信技術の活用で世界が情報でつながり、金融、運輸、ロジスティック、サプライチェーンなどの構築が促進された。

前述通り、21 世紀に入り、世界は情報・知識社会、グローバル化時代を迎え、国際市場は急速な変貌を遂げつつある。経済発展の軸がアジアに移動している実態を十分認識すべきである。BRICS の主役の次に発展する NEXT4(韓国、インドネシア、メキシコ、トルコ)との経済関係強化にも努力すること。

これからの世界は産業的には ICT(情報通信技術)の下、地域的にはこれら新興成長国が主役になる時代に突入している。特にアジアでは中国の 1978 年以降の市場経済化、それに続く、インド、ベトナム、さらにミャンマーのグローバル市場への開放でアジアでの経済発展が加速化している。このような趨勢下、世界経済の発展の軸が欧米からアジアへ急速に移転しつつある。

- ① 1989 年のベルリンの壁崩壊と共産圏、社会主義圏市場経済化とグローバル化
- ② 1990 年後半から 2000 年初めの ICT、インターネットによる情報社会の登場
- ③ 2001 年 9 月 11 日のテロとアフガン、イラク戦争、パレスチナ問題
- ④ 2007 年のサブプライム問題と 08 年 9 月 15 日のリーマンショックと金融危機
- ⑤ ギリシア、スペインを中心とする南欧のソブリンリスク
- ⑥ BRICS (ブラジル、ロシア、インド、中国、南ア) 新興国の躍進
- ⑦ Next 11 (韓国、インドネシア、ベトナム、フィリピン、バングラデシュ、パキスタン、イラン、エジプト、トルコ、ナイジェリア、メキシコ) の発展
- ⑧ G20 の世界経済への関与
- ⑨ ASEAN (東南アジア諸国連合 10 カ国) , メコン諸国 (タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー5 か国) , SCO(上海協力機構 6 か国)、さらにアフリカ(54 か国)の躍進。
- ⑩ EU の ASEM、米国の TPP でのアジア市場への進出などがこの趨勢を加速。

このように先進国、新興国、発展途上国入り乱れての熾烈な国際市場競争下、グローバル市場での競争優位をめざし、世界では経済の地域連携、統合が急速に進みつつある。地域統合を完成した EU(欧州連合)、NAFTA(北米自由貿易協定)は経済発展が加速しているアジアへの進出を強化するために、EU は 41 か国で ASEM(アジア

アヨーロッパ会議)、米国はアジア太平洋の 12 カ国の TPP(環太平洋経済連携)結成に努力を傾注している。

アジアでは ASEAN10 国からなる AFTA(アセアン自由貿易圏)を 2015 年に完成させるべく努力中である。さらにアジアでの自由貿易連携を強化するため、ASEAN+3, (アセアン+日中韓)、ASEAN+6 (アセアン+3 にインド、豪州、ニュージーランド) =RCEP(地域包括的経済連携)、さらに、米国、ロシアを加えた ASEAN+8、APEC(アジア太平洋経済協力会議)参加の 21 カ国、地域による FTAAP(アジア太平洋自由貿易地域)の構築も 2020 年の完成をめざし交渉中である。アジア太平洋ではこのように多面的、重層的経済連携が動き出している。21 世紀に世界発展の主役となるアジアではこれまで見てきたように、EU が ASEM,米国が TPP を軸にアジアへの進出を加速させようとしている。

このような情勢の下、日本としては ASEAN+3, ASEAN+6 を軸に 2001 年の結成以来、特に、近來エネルギー共同体としての性格も強めつつあり、中央アジアの経済共同体を志向している上海協力機構(SCO=Shanghai Cooperation Organization)との提携、協力を強化すべきである。SCO は参加国の GDP が 10 兆 5000 億ドルと米国、EU に次ぐ力を有しつつある。

さらにアジア中心に散在し、アジアの経済、政治で強力な力を発揮している 4000 万人といわれる華僑・華人ネットワーク~筆者はこれを「目に見えない国家・中国」(Invisible State of China)、「仮想現実国家・中国」(Virtual State of China)、もしくは「第三の中国」(The Third China)と呼び、アジア地域のみならず、アフリカにおける華人ネットワークの力にも目を向けるべきことを強調している。

コロンビア大学のジェフリーサックス教授によれば、中国はアフリカの資源開発を中心に 1000 社が進出しており、100 万人がアフリカで工事やビジネスに従事しているという。アフリカは今後 6~8%の経済成長を遂げる可能性もあり、現在 10 億人の人口が 2050 年には 20 億人、22 世紀には 30 億人になり、有力な市場となる可能性があるという。国連は現在 72 億人の世界人口は 2050 年までに 96 億人に達すると予測している。28 年ごろにはインドが 14.5 億人で中国を抜いて人口第一位になるとみている。アフリカの人口増加を含め、地球は食料、水、エネルギーなど持続可能な対策を講ずることが必要となる。

一方、インドの印僑は世界に 2400 万人が散在しており、アフリカでは 250 万人が活躍している。印僑のアフリカでの活用も研究の価値があると思われる。

さらに 2030 年ごろには中国に次ぐ、「世界の工場」になるとみられるアセアンの中で脚光を浴びているメコン流域経済圏(タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー)は人口世界第 4 位のインドネシアと並び人口 2 億 4000 万人の巨大経済圏に発展する可能性がある。このメコン経済圏を含む、アセアンに加え、中央アジア

の人口 15 億人を有する SCO(上海協力機構)との連携に日本が協力すべきである。

ロシア北極海のバレンツ海には中東に匹敵する石油ガスの埋蔵の可能性もあるという。さらに氷の解ける夏にはヨーロッパからアジアへの北極海航路の可能性もあり、これはスエズ、パナマ運河に次ぐ 21 世紀の物流革命をもたらすだろうとみられている。米国ではシェールガス、石油革命が進行中であるが、ロシアは天然ガス、石油などシベリア、極東、サハリンなどに埋蔵が豊富で、中国、インドとともに、将来、日本やアジアにとり地政学的にも重要となる。以上のような理由で SCO と ASEAN の協力はアジア共同体にとって重要となる。したがって日本はこれらの二地域の貿易、通商の結節点の核となるべきである。

2014 年 9 月 11~12 日タジキスタンの首都ドゥシャンベで SCO 首脳会議が開催された。この会議では BRICS の有力国で 5 月に首相に選ばれ、全方位外交を標榜し、躍進著しいナレンドラ・モデイ氏がインドの SCO 加盟を正式に申請した。モデイ政権は中央アジア、ユーラシアのエネルギー、天然資源に魅力を感じて今回の正式加盟申請に至ったとみられている。SCO はインドとともにパキスタンの加盟も検討するとの情報が流れている。もし両国が 2015 年の SCO 会議で加盟国として認められれば、SCO の人口は世界の 40%近くを占め、世界最大級の強力な国際組織がユーラシアに実現することになる。

近時、世界最大級の石炭、銅鉱床開発プロジェクトを推進中のモンゴリアもインド、イラン、パキスタン、アフガニスタンともどもオブザーバー国で、本年の SCO 会議では中国、ロシア首脳との 3 国首脳会議を開催し、3 国間の鉄道輸送網の拡充や、送電網の新設など経済協力の強化について合意した。

さらに中国とロシアはロシア極東地域での資源開発を含めた両国の協力事業を推進することで合意した。あわせ北極海での石油開発に合意。5 月にはロシア天然ガスの 30 年間にわたる年間 380 億立方メートルの輸出でも合意。9 月 1 日には念願の中国向け天然ガス輸出用パイプラインの建設も着工された。また極東での高速鉄道建設なども交渉中である。あわせロシア極東のザルビノ港の共同開発でも両国は協力し、年間 6000 万トン級の港湾建設に乗り出すという。

これまで氷に閉ざされていた北極海は地球温暖化の影響もあり、夏には氷が解け始め商業運航が始まっている。日本の商船三井は「北極海航路」でロシア・ヤマル LNG プロジェクトからの輸送に参画し、2018 年に世界で初めて北極海航路を同年の定期航路として利用する。このプロジェクトで商船三井は中国海運集団総会社と合弁で船会社を設立。韓国の Daewoo Shipbuilding & Marine Engineering と新砕氷 LNG 船 3 隻の造船契約を締結した。

このように 21 世紀に発展が予想される国際ビジネスのフロンティアのユーラシア、中央アジア、北極海では SCO を中心に中国、ロシア、インドの BRICS 有力国の戦略的な協力強化が予想される。SCO は上海協力機構発展銀行、発展基金の創設でも合意に達した。また先のブラジリアでの BRICS 首脳会議では BRICS 開発銀行、外貨準備基金の創設も決めた。開発銀行の本店は上海。初代総裁はインドより出すことも決定した。これらは南米、アフリカ、中央アジア、ユーラシア、アジアなどのインフラ整備に寄与すると見られている。

かかる観点からも中国、ロシアが主導する上海協力機構 (SCO) をアセアンとともに東アジア共同体の Sub Region として日本がその連携の核となるべきだというのが筆者の持論である。

3. 結論

欧米金融資本主義は米国の 2007 年のサブプライム問題、2008 年のリーマンショックに端を発する金融危機、EU のギリシア、スペインなどのソブリンリスクで財政危機に瀕した。また最近の米国諜報機関による個人情報収集問題などガバナンス、人権、倫理的にも問題があることが発覚している。

日本はかかる欧米の金融資本主義、カジノ資本主義と決別し、アジアの新たな経済倫理を確立し、かつて日本の明治時代の財界人、渋沢栄一が唱えた「論語と算盤」の精神を取り戻し、ASEAN 諸国、SCO 諸国を連結し、アジア広域経済圏の構築に尽力すべき時である。

また日本の有名な文化人、岡倉天心はインド、中国、韓国、日本が古代からの長年の文化交流と善隣友好の歴史を想起し、アジアの発展と平和に貢献すべきであるとし、「アジアは一つ」と喝破した。中国の孫文はアジアが欧米の「霸道」でなく「王道」を進むべきことを力説した。今こそアジアが一つになる時である。21 世紀を迎え、経済、文化、倫理の軸が今、中国、インド、日本、韓国などアジアに移っている。日本はこの千載一隅の好機を生かすべきである。

主要参考文献 ;

- 1) 『激動するアジア経営戦略』(2009)、安積敏正、日刊工業新聞社
- 2) 『グローバルマーケティング入門』(2009)、相原修、島正、三浦俊彦、日本経済新聞出版社
- 3) 『東アジア共同体と日本の戦略』(2011)、監修 ; 進藤栄一、協力 中川十郎、桜美林大学北東アジア総合研究所、北東アジア研究叢書ブックレット
- 4) 『知識情報戦略』(2009)、石川 昭、中川十郎編著、税務経理協会
- 5) 『対中戦略』(2013)、近藤大介、講談社
- 6) 『中国人とインド人』(2012)、中島岳志、講談社
- 7) 『次なる経済大国』(2012)、ジム・オニール、ダイヤモンド社

- 8) 「めざせメコン～2020 年、新世界の工場へ」(2013 年 5 月 13 日)、原 隆、日経ビジネス
- 9) 「灼熱の 10 億人市場」(2013 年 5 月 27 日)、篠原 匡、日経ビジネス
- 10) 『BIG DATA～ビッグデータの正体』(2013)、ビクター・マイヤー、講談社
- 11) 『ビッグデータの衝撃』(2012)、城田真琴、東洋経済
- 12) 『ビッグデータの覇者たち』(2013)、海部美和 講談社
- 13) 『知の逆転』(2013)、吉成真由美、NHK 出版
- 14) 『経済と人類の 1 万年史から 21 世紀世界を考える』(2013) ダニエルコーエン、作品社
- 15) 『2100 年の科学ライフ』(2012)、ミチオ・カク、NHK 出版
- 16) 『100 年予測』(2001)、ジョージ・フリードマン、早川書房
- 17) 『2052』(2012)、ヨルゲン・ランダース、日経 BP
- 18) 『2050 年の世界地図』(2013)、ローレンス C スミス、NHK 出版
- 19) 『2050 年の世界』(2012)、英エコノミスト、文芸春秋社
- 20) 『2030 年世界はこう変わる』(2013)、米国国家情報評議会、講談社
- 21) 『激動予測』(2011)、ジョージ・フリードマン、早川書房
- 22) 『ブレイクアウトネーションズ』(2013)、ルチル・シャルマ、早川書房
- 23) 『次の巨大トレンド』(2013)、浅井 隆、PHP 研究所
- 24) “Competing for the Future” (1994)、Gary Hamel, C.K. Prahalad, Harvard BS Press
- 25) “Seeing What’s Next” (2004)、Clayton M.Christensen, Scott D. Anthony, Erik A. Roth, Harvard BS Press
- 26) “Foreign Affairs Report” No. 6 (2013)、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン
- 27) 日本経済新聞 “中ロ、極東協力を推進、首脳会談～資源や高速鉄道で”、2014 年 9 月 12 日
- 28) 朝日新聞 “ロシア影響拡大狙う～上海協力機構 印パ加盟へ”、2014 年 9 月 13 日
- 29) 日本経済新聞 “上海協力機構が首脳会議～インド加盟申請～中ロ、欧米対抗狙う”、2014 年 9 月 13 日
- 30) マイナビニュース “商船三井、「北極海航路」で” LNG 輸送 “を実施～2018 年 砕氷 LNG 船 3 隻を新造、2014 年 7 月 10 日

著者連絡先 ; 中川十郎 (Juro Nakagawa)

名古屋市立大学 22 世紀研究所

〒467-8601 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1

E-mail: jm-naka @ mvb.biglobe.ne.jp (使用時@前後のスペースを除去して下さい)

Published online; December 22, 2014